

(別添)

令和 8 年度当初予算（案）

主な事業の概要

【1 徹底した行政改革】

- 1 行政窓口のデジタル化
- 2 スマートヘルスケア推進事業
- 3 データ利活用推進事業
- 4 市内ネットワーク基盤整備事業
- 5 生活保護AI相談システムの導入

【2 安心の子育て・教育】

- 6 つくば市プレスクール・プレクラス
- 7 ブックスタート事業
- 8 保育士等処遇改善助成金の継続
- 9 アフタースクール事業
- 10 5歳児健康診査事業
- 11 部活動改革・地域展開推進事業
- 12 学校体育館等へのエアコン設置
- 13 小規模特認校制度の導入
- 14 香取台小学校校舎増築事業
- 15 谷田部小学校建設事業（周辺公共施設との複合化の検討）
- 16 吾妻小学校建設事業
- 17 ユースセンター事業

【3 頼れる福祉】

- 18 DV等相談支援事業（配偶者暴力相談支援センターの新設を含む）
- 19 重層的支援体制整備事業における多機関協働事業の推進
- 20 地域包括支援センターの運営（新規センターの開設を含む）
- 21 児童発達支援センター整備事業
- 22 大学等受験料及び模擬試験料補助金の創設
- 23 不妊治療費（先進医療分）助成事業
- 24 がん患者アピアランスケア支援助成金の創設
- 25 高齢者等ごみ出し困難者への支援事業

【4 便利なインフラ】

- 26 自動運転バス実証事業
- 27 スマートモビリティ推進事業
- 28 生ごみ等資源化検討事業
- 29 道路・街路維持管理事業
- 30 橋梁長寿命化事業
- 31 都市計画道路整備推進事業
- 32 自転車のまちづくり整備事業
- 33 シェアサイクル「つくチャリ」事業
- 34 中央公園リニューアル事業

【5 活気ある地域】

- 35 森林バンク事業
- 36 産業用地創設事業
- 37 区域指定追加策定事業
- 38 市立体育館へのエアコン設置
- 39 アーバンスポーツ施設整備事業
- 40 (仮称) つくば市陸上競技場整備事業

【6 誇れるまち】

- 41 芸術文化創造拠点整備事業
- 42 生物多様性つくば戦略推進事業
- 43 地酒振興事業
- 44 道の駅整備推進事業
- 45 新図書館検討事業

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	行政窓口のデジタル化							
一般会計	款	2	項	1	目	8	事業	14
担当課	政策イノベーション部 デジタル政策課							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	Ⅳ 市民のために科学技術をいかすまち							
戦略プラン	Ⅳ-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる							
ロードマップ	Ⅰ 市民が「待たない・書かない・行かない」でよい市役所になるためのデジタル化推進							

（単位：千円）

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
		25,663	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	39,244	△ 13,581
			0	0	0	0	25,663		
歳出内訳	12委託料	10,945	窓口DXSaaS業務委託料（構築）					31,295	△ 20,350
	12委託料	6,864	窓口DXSaaS業務委託料（保守管理）					1,364	5,500
	13使用料及び賃借料	7,854	ガバメントクラウド使用料、窓口DXSaaS使用料					4,842	3,012
	17備品購入費	0	一般事務用備品					1,743	△ 1,743

事業の目的・効果	窓口における市民からの手続や申請書情報のシステム反映などを自動化し、窓口業務を効率化することで、市民の利便性向上と待ち時間の削減、職員の事務負担の軽減を図るため、窓口DXSaaSの導入を進める。
事業の概要	令和7～8年度にかけて窓口DXSaaSの構築を進め、順次、窓口サービスでの利用を開始する。 令和7年度中に住民票、印鑑証明、戸籍証明等の交付で窓口DXSaaSを利用できる状態にし、3～4月の混雑状況を見極めた上で窓口での利用を開始する。 令和8年度は、窓口DXSaaSの対象手続の整理、設定内容と当市の手続の適合に係る精査を行い、前年度に引き続き窓口DXSaaSの構築を進め、年度内には200手続（対象部署数は最大19部署を想定）に利用できる状態にする。8月頃からマイナンバーカードの住所変更や国民健康保険加入、医療福祉費支給申請（マル福）をはじめとする約20手続の窓口サービスでの利用を開始する予定である。 窓口DXSaaSとは： デジタル庁が窓口DXに必要な機能を盛り込んだ仕様書を策定し、複数の事業者が「窓口DXに資する共同利用型のパッケージシステム」をガバメントクラウド上に構築しサービスを提供するもの。 ○スケジュール 令和8年4月～7月 構築（令和7年度から継続） 令和8年8月 約20手続（マイナンバーカード、国保、マル福等）を追加 令和8年8月以降 約180手続を追加

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	スマートヘルスケア推進事業							
一般会計	款	2	項	1	目	8	事業	18
担当課	政策イノベーション部科学技術戦略課							
事業期間	令和6年度～							
未来構想	Ⅳ 市民のために科学技術をいかすまち							
戦略プラン	Ⅳ-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる							
ロードマップ	8 つくばスーパーサイエンスシティ構想の実現							

（単位：千円）

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		49,022	24,519	0	0	21,153	3,350	33,868	15,154
歳出内訳	12委託料	21,082	救急連携ネットワーク構築業務委託料					0	21,082
	12委託料	21,223	パーソナルヘルスレコードデータ連携サービス創出事業委託料					27,528	△ 6,305
	12委託料	6,717	障がい者就労試行業務委託料					6,340	377

事業の目的・効果	健康・医療・介護・障害等の社会課題に対してデジタル、ロボティクス技術を活用し、誰もが健康に意識を持ち、いつでもどこでも本人の意思に基づく生涯を送れるサービスを創出し、市民のQOL向上を図る。
事業の概要	①救急連携ネットワーク構築業務委託料 つくばスーパーサイエンスシティ構想において、アドバンス・ケア・プランニング（ACP）をデジタルで管理し、緊急時に本人の意思を尊重した医療・ケアが受けられるための環境構築を進める。 ②パーソナルヘルスレコードデータ連携サービス創出事業委託料 つくばスーパーサイエンスシティ構想の先端的医療・介護サービスにおける「食のレコメンドサービス」を実現させるため、健康、食生活、体調等の複数のデータを活用して健康的な食生活への行動変容を促すサービスを創出する。 ③障がい者就労試行業務委託料 就労や社会参加に困難を抱えている重度障がい、難病、精神疾患等で外出が困難な人が、先端技術（ICT、ロボットなど）を活用して、自宅等にいらながらも多様な就労を実現することを目的に、就労試行調査を実施し、遠隔就労モデルを確立する。

令和 8 年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	データ利活用推進事業							
一般会計	款	2	項	1	目	8	事業	20
担当課	政策イノベーション部 デジタル政策課							
事業期間	令和 8 年度～							
未来構想	Ⅳ 市民のために科学技術をいかすまち							
戦略プラン	Ⅳ-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる							
ロードマップ	3 データに基づく政策立案の推進							

（単位：千円）

事業費		令和 8 年度	左の財源内訳					令和 7 年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		19,479	0	0	0	0	19,479	0	19,479
歳出内訳	12委託料	1,774	庁内データ利活用基盤データ出力運用保守業務委託					0	1,774
	12委託料	6,094	庁内データ利活用基盤活用支援業務委託料					0	6,094
	13使用料及び賃借料	9,895	庁内データ利活用基盤利用料					0	9,895
	18負担金補助及び交付金	1,716	庁内データ利活用基盤利用に係る自治体基盤クラウドシステムデータ連携負担金					0	1,716

事業の目的・効果	市が保有する様々なデータを可視化・分析し、そこで得られた証拠や根拠に基づいて政策の立案・廃止・見直し等の意思決定を行うことにより、限られた予算や人員を最適に配分し、市民サービスの質の向上と持続可能な行政運営の実現を目指す。
事業の概要	総務省事業「フロントヤード改革モデルプロジェクト」に採択されて静岡県浜松市と共同で構築した「庁内データ利活用基盤」を庁内で活用する。 本基盤は、住民基本台帳等の基幹業務データを安全に可視化・分析することが可能であり、公共交通や母子保健、公共施設利用データをはじめ、市が保有する膨大なデータを政策の立案・廃止・見直し等の意思決定に反映させ、市が抱える政策課題の解決に効果があると期待される。 ○スケジュール 令和 8 年度は本格導入の初年度であることから、ツールの操作研修のほか、表やグラフ等のダッシュボードを作成して、当該基盤を庁内に定着させていく。

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	庁内ネットワーク基盤整備事業							
一般会計	款	2	項	1	目	8	事業	15
	款	2	項	1	目	9	事業	11
担当課	政策イノベーション部 情報システム課							
事業期間	令和7年度～令和12年度							
未来構想	Ⅳ 市民のために科学技術をいかすまち							
戦略プラン	Ⅳ-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる							
ロードマップ								

(単位:千円)

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		1,463,380	0	0	0	0	1,463,380	882,249	581,131
歳出内訳	11役務費	35,742	インターネット情報通信料					32,412	3,330
	12委託料	474,804	次期庁内ネットワーク基盤整備委託料					829,149	△ 354,345
	12委託料	16,166	情報セキュリティ監査・講習委託料					0	16,166
	13使用料及び賃借料	208,404	ソフトウェアライセンス使用料					20,688	187,716
	13使用料及び賃借料	728,264	次期庁内ネットワーク基盤賃借料					0	728,264

事業の目的・効果	○目的 業務効率化を妨げてきた三層分離の現行のネットワーク(※)の見直しを行うため、情報セキュリティを強化した上で、よりクラウドサービスを活用できるインターネット接続系への業務移行を行い、職員の業務効率化を図るとともに市民サービスの向上を図る。
	○効果 (1) クラウドサービス活用による市民サービスの向上及び業務効率化 (2) 認証強化及び24時間365日監視の高セキュリティ機能の導入 (3) 基幹系システムの無線化による柔軟な窓口運用 (4) 1人1台パソコン及び性能向上による業務効率化 (※)三層分離のネットワークとは、平成27年に国が進めたもので、マイナンバー利用事務を行う「基幹系」と行政専用のネットワークである「LGWAN接続系」と「インターネット接続系」の三層に分離することで、情報セキュリティの強化を図るもの
事業の概要	○主な事業内容及び対象 (1)基幹系仮想化基盤(750台分)、基幹系物理端末150台、無線化 基幹系ユーザの認証が可能なプリンタを導入 (2)インターネット系仮想化基盤(2600台分) インターネット系物理端末1980台(1人1台) (3)データセンターの利用 (4)情報セキュリティの強化(データ暗号化、遠隔監視、操作ログ等) (5)クラウドストレージ導入(ファイル共有、ファイルサーバとして使用) (6)チャット及びWeb会議システムとしてMicrosoft Teamsの活用 (7)共通ID認証基盤、生体認証基盤の導入 ○スケジュール 令和8年6～9月 職員向け講習 令和8年10月 インターネット接続系での業務開始 令和9年1月 基幹系システム仮想化での業務開始

令和 8 年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	生活保護 A I 相談システムの導入							
一般会計	款	3	項	3	目	I	事業	II
担当課	福祉部 社会福祉課							
事業期間	令和 8 年度～							
未来構想	IV 市民のために科学技術をいかすまち							
戦略プラン	IV-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる							
ロードマップ	5 生成AIの利活用を推進した業務の効率化と質の向上							

（単位：千円）

事業費		令和 8 年度	左の財源内訳					令和 7 年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		8,619	0	0	0	0	8,619	0	8,619
歳出内訳	I2委託料	3,487	A I 相談システム導入業務委託料					0	3,487
	I3使用料及び賃借料	4,620	A I 相談システム使用料					0	4,620
	I7備品購入費	512	O A 機器用備品（A I 相談サービス用）					0	512

事業の目的・効果	生活保護業務において、A I 相談システムを導入し、窓口相談や訪問等における生活保護の相談時に活用することで、面談記録の正確性向上及び記録作成に要する時間の短縮を図る。
事業の概要	音声(マイク及び電話)入力による議事録作成、会話内容に基づくサービス提案の最適化、A I による会話内容要約等の機能を備えた A I 議事録サービスを導入する。 ○導入される機能 ・ガイダンス機能 相談内容に対してリアルタイムにテキスト変換し、システム内に蓄積されているデータに基づいて、制度や支援、サービスの提案を表示してサポートする機能 ・相談要約機能 窓口、電話相談及び訪問時における音声入力による議事録の作成、A I による会話内容要約等の機能 ○スケジュール 令和 8 年 4 月 サービス導入 テスト期間 5 月 運用開始

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	つくば市プレスクール・プレクラス							
一般会計	款	3	項	1	目	10	事業	19
担当課	市長公室 国際都市推進課							
事業期間	令和8年度～							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-3 多様性が尊重された、包摂的な社会をつくる							
ロードマップ	30-1 日本語学習環境の充実のためのプレスクールの設置〔生活支援〕							

(単位:千円)

事業費		令和 8 年度	左の財源内訳					令和 7 年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		23,031	0	0	0	0	23,031	0	23,031
歳 出 内 訳	18負担金補助及び交付金	23,031	(一財)つくば市国際交流協会運営費補助金					0	23,031

事業の目的・効果	日本語学習支援が必要な児童生徒の増加に伴い、(一財)つくば市国際交流協会と連携し、日本語初期支援教室を実施し、児童・生徒がつくばでの生活に早く馴染めるようサポートすることで、在籍校でのスムーズな受け入れにつなげる。
事業の概要	開始時期：令和8年4月 実施主体：(一財)つくば市国際交流協会 運営体制：つくば市国際交流協会職員1名及び日本語学習支援員4名 対象：来日間もない小学1年生～中学3年生 定員：10名程度(一学習期間あたり) 実施場所：コリドイオ内多文化共生ルーム 実施期間：通年(原則月～金の午前中)※1人当たりの学習期間は約2か月程度を予定 内容：学校生活の基礎知識(あいさつ、掃除、給食等)、 日本語の基礎(ひらがな、カタカナ、生活言語等) ※当該事業予算は(一財)つくば市国際交流協会運営費補助金(67,397千円)に含む。

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	ブックスタート事業							
一般会計	款	3	項	2	目	1	事業	15
担当課	こども部 こども政策課							
事業期間	令和8年度～							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる							
ロードマップ								

(単位:千円)

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		2,938	0	0	0	0	2,938	0	2,938
歳出内訳	10需用費	2,777	消耗品費（絵本、ブックレット等）					0	2,777
	11役務費	121	ボランティア傷害保険料					0	121
	12委託料	40	ブックスタート研修委託料					0	40

事業の目的・効果	ブックスタートにより、赤ちゃんのいるすべての家庭に、子育てに関する情報提供や地域の支援機関とつながりを作るきっかけを提供することで子育て支援や、親子のふれあいや愛着形成促進、親子の外出機会確保及び健診受診促進、読書活動の習慣化促進など、子育て支援につなげる。
事業の概要	全ての子どもに本に触れる機会を提供するために、健診等の機会を活用し、絵本をひらく楽しさの「体験」と「絵本」をセットでプレゼントするブックスタートを実施する。 ○対象 令和7年度出生児童とその保護者 ○スケジュール 令和8年11月開始予定

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	保育士等処遇改善助成金の継続							
一般会計	款	3	項	2	目	4	事業	12
担当課	こども部 幼児保育課							
事業期間	平成29年度～							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる							
ロードマップ	14 保育所の整備促進とともに保育士配置支援事業補助の実施・処遇改善の継続							

(単位:千円)

事業費	令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		406,800	0	0	42,813	363,987		
18負担金補助及び交付金	406,800	保育士等処遇改善助成金					383,760	23,040
歳出内訳								

事業の目的・効果	保育の担い手となる保育士等の確保及び離職防止を図り、質の高い保育の安定的な提供及び待機児童対策を推進する。
事業の概要	民間保育所等に勤務する常勤の保育士等に対し、月額3万円の助成金を交付する。 ○交付対象者 市内の私立保育所等（認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、乳児等通園支援事業所、一時預かり事業所及び病児保育事業所）に勤務する保育士等（保育士、保育教諭、助保育教諭、幼稚園教諭及び幼稚園助教諭）で次のいずれにも該当する者 ・私立保育所等の設置者等と期間の定めのない労働契約を締結している者 ・1日の所定労働時間が6時間以上で、かつ、1月当たり20日以上勤務する者 ・設置者等から月によって定められた賃金を支払われる者 ・私立保育所等において、専ら乳幼児の保育業務に従事している者 ・設置者等の役員でない者 ○予算内訳 月額30,000円×1,130人×12ヶ月

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	アフタースクール事業							
一般会計	款	3	項	2	目	5	事業	12
担当課	こども部 こども育成課							
事業期間	令和6年度～							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる							
ロードマップ	25 学校施設を活用した放課後の居場所「アフタースクールモデル事業」の実施							

(単位:千円)

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
		112,426	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	43,629	68,797
			8,155	8,155	0	12,876	83,240		
歳出内訳	10需用費	73	様式印刷代（入会案内冊子印刷製本）					0	73
	12委託料	181	児童クラブシステム改修委託料					0	181
	12委託料	0	アフタースクールモデル事業運営委託料					43,589	△ 43,589
	12委託料	103,183	アフタースクール運営業務委託料					0	103,183
	12委託料	8,554	アフタースクール総合支援業務委託料					0	8,554
	17備品購入費	435	アフタースクール事業施設用備品					40	395

事業の目的・効果	児童の健全な心身の成長を図ることを目的として、地域社会との交流及び連携を図りながら、児童に対し、放課後等に安全かつ安心な環境で自主的に様々な活動を体験できる居場所を提供し、新たな放課後の居場所及び活動の充実のための場を創出する。
事業の概要	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）と、保護者の就労等を問わず希望する全ての児童が参加可能な居場所を一体的に運営する「アフタースクール」を実施する。 令和6年度はモデル事業の準備期間、令和7年度はモデル事業の運営期間として、モデル校に沼崎小学校を設定し、「沼崎小学校アフタースクール」として、実施した。 令和8年度からは、「沼崎小学校アフタースクール」に加え、令和8年4月開校のさくら小学校においてもさくら小学校アフタースクールとして本格実施する。 ○予算詳細 ・アフタースクール運営業務委託料 放課後児童健全育成事業をはじめとする放課後の居場所運営や、児童を対象とした幅広い体験・活動の実施について、高い専門性とノウハウが必要であるため、これらの十分な実績と知見を有する事業者への業務委託 ・アフタースクール総合支援業務委託料 高い専門性と豊富なノウハウを有する事業者から支援を受け、今後のアフタースクールの展開検討や課題解決、放課後事業全体の課題解決が必要であるため、十分な実績と知見を有する事業者への業務委託

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	5歳児健康診査事業							
一般会計	款	4	項	1	目	3	事業	11
担当課	こども部 こども未来センター							
事業期間	令和8年度～							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる							
ロードマップ								

(単位:千円)

事業費		令和 8 年度	左の財源内訳					令和 7 年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		5,508	3,327	0	0	0	2,181	0	5,508
歳 出 内 訳	07報償費	50	小児科医師検討会謝礼					0	50
	10需用費	857	消耗品、通知用封筒印刷代、結果用紙印刷代					0	857
	11役務費	1,168	健診通知郵便料、問診票翻訳料					0	1,168
	12委託料	2,941	封入業務委託料、医師手配委託料、医師診察委託料					0	2,941
	17備品購入費	492	5歳児健康診査用備品					0	492

事業の目的・効果	子どもの特性を早期に発見し、特性に合わせた適切な支援を行うとともに、生活習慣やその他育児に関する指導を行い、幼児の健康の保持及び増進を図ることで、社会的な発達の状況を把握し、必要な支援につなげ、その後の就学に向けた準備を早期に行うことができる。
事業の概要	幼児の言語理解能力や社会性が高まり、発達障害が認知される時期である5歳児に対する健康診査を開始し、年間10回、庁舎で実施する。所見があった幼児については、就学を見据えて必要な支援につなげていく。 ○スケジュール 令和8年4月 対象者を抽出し、5歳児健康診査の通知開始 令和8年6月 5歳児健康診査開始（月1回） 令和8年8月 5歳児健康診査事後相談会（8月、11月、2月） 令和8年9月以降 5歳児健康診査の実施評価と改善に向けた会議を2回実施

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	部活動改革・地域展開推進事業							
一般会計	款	10	項	1	目	2	事業	27
担当課	教育局 学び推進課							
事業期間	令和5年度～							
未来構想								
戦略プラン								
ロードマップ	19 部活動の地域移行の推進							

(単位:千円)

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		136,798	104,785	13,821	0	1,800	16,392	29,674	107,124
歳出内訳	01報酬	25,821	会計年度任用職員（地域クラブ支援員、部活動指導員）、プロポーザル選定委員報酬					11,808	14,013
	07報償費	16,584	認定地域クラブ活動指導者、ジュニアスポーツ・芸術文化活動推進会議委員謝礼					14,722	1,862
	08旅費	2,965	会計年度任用職員（地域クラブ支援員、部活動指導員）、プロポーザル選定委員費用弁償					1,596	1,369
	10需用費	41	交流大会運営用消耗品					36	5
	12委託料	85,187	地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業業務委託料					0	85,187
	18負担金補助及び交付金	6,200	部活動地域移行運営団体補助金、部活動地域移行参加費交付金					1,512	4,688

事業の目的・効果	休日の部活動地域展開へ向け、民間企業や地域の団体と連携した運営体制を構築するとともに、部活動指導員を配置するなどして教職員の負担を軽減しつつ、地域と一体となって持続可能な豊かなスポーツ・芸術文化活動を創出・提供する。
事業の概要	令和9年9月までに休日部活動地域展開を完了させるため、教職員に代わり部活動運営を行う部活動指導員の確保、持続的で安定的な地域クラブ運営体制の構築及び支援実施を行う。 ○主な予算内容 ・地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業業務委託料 85,187千円 休日部活動の円滑な地域展開にあたり、学校主体の運営から地域主体への転換、持続可能な運営体制の確立、そして専門的かつ効率的な管理業務（相談対応、指導者確保、会計管理）が求められるため、統括運営事務局を整備する。 ○スケジュール 令和8年5月～8月 運営体制構築 令和8年9月～ 統括運営事務局始動 令和9年4月 生徒の本格受入開始

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	学校体育館等へのエアコン設置							
一般会計	款	10	項	2	目	1	事業	11
	款	10	項	3	目	1	事業	11
担当課	教育局 教育施設課							
事業期間	令和8年度～							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む							
ロードマップ								

(単位:千円)

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
歳出内訳			(令和7年度12月補正予算にて計上)						

事業の目的・効果	近年の酷暑により、授業や部活動など、児童・生徒の活動が大きな制限を受けている。 また、高温下での活動は熱中症の危険があることから、早急に学校体育館等に空調設備を設置し、教育環境を向上させる。
事業の概要	令和8年度から令和9年度までの2年間で、全50校（小学校32校、中学校14校、義務教育学校4校）の学校体育館等に空調設備を設置し、令和10年度の夏には全ての学校体育館等で空調が使用できるようにする。 ○予算内訳 リース工事→債務負担行為設定（令和9～21年度）※令和7年度12月補正提出 小学校費 661,330千円 中学校費 4,153,355千円 設計委託→繰越明許費（令和8年度）※令和7年度12月補正提出 小学校費 42,750千円 ○スケジュール 令和8年度 ・リースにより、19校（中学校14校、義務教育学校4校、小学校1校）に空調設置。 ・小学校15校の空調設備改修の設計業務委託。 令和9年度 ・リースにより、小学校16校に空調設置。 ・小学校15校の空調設備改修工事。

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	小規模特認校制度の導入							
一般会計	款	10	項	6	目	2	事業	13
	款	10	項	1	目	2	事業	22
担当課	教育局 学務課、学び推進課							
事業期間	令和8年度～							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む							
ロードマップ	23 中根・金田台地区の小学校建設と栗原小学校の魅力向上							

(単位:千円)

事業費		令和 8 年度	左の財源内訳					令和 7 年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		5,733					5,733	0	5,733
歳 出 内 訳	07報償費	259	講師謝礼					0	259
	12委託料	5,474	朝児童見守り事業委託料					0	5,474

事業の目的・効果	小規模であることをいかし、自律と共生を学ぶイェナプラン教育の取組を参考にした特色ある教育活動を行い、児童一人ひとりの興味・関心に合わせた多様で魅力のある学びを提供するため、栗原小学校及び谷田部南小学校の2校を「小規模特認校」とする。
事業の概要	令和8年度に小規模校となる栗原小学校、谷田部南小学校を「小規模特認校」とし、小規模であることをいかし、自律と共生を学ぶイェナプラン教育の取組を参考にした特色ある教育活動を行い、児童一人ひとりの興味・関心に合わせた多様で魅力のある学びを提供する。 少人数ならではの教育環境をいかし、児童の体験や探究をより活発に行えるよう、外部専門家の活用やフィールドワークを取り入れたカリキュラムを工夫します。 また、小規模特認校において、朝の児童の見守り事業を実施し、児童が早めに登校することができる環境を整備し、主に遠方からの保護者送迎による通学をサポートします。 ○小規模特認校の概要（予定） ・対象学校 栗原小学校、谷田部南小学校 ・定員 1学年17名程度、全校児童100名程度 ・通学区域 市内全域 ○スケジュール 令和7年度 各小学校区での保護者説明会、希望者への学校説明会等の実施 就学希望者の募集、新入生説明会 令和8年度 小規模特認校としてスタート

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	香取台小学校校舎増築事業							
一般会計	款	10	項	2	目	3	事業	11
担当課	教育局 教育施設課							
事業期間	令和6年度～							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む							
ロードマップ								

(単位:千円)

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		723,942	134,016	0	458,100	130,845	981	0	723,942
歳出内訳	08旅費	200	普通旅費					0	200
	12委託料	781	地歴調査業務委託料					0	781
	12委託料	5,661	工事監理委託					0	5,661
	14工事請負費	717,300	増築工事					0	717,300

事業の目的・効果	児童数が増加していることから、増築校舎を整備することで教室不足を解消し、より良い教育環境を整備する。
事業の概要	令和10年4月の供用開始を目指して、現校舎の北側に増築校舎を整備する。 ○施設概要 階数：RC造 3階建て 延べ面積（校舎）：3113.94㎡ ○予算内訳 香取台小学校校舎増築事業（継続費R8～R9） （令和8年度：722,961千円 令和9年度：1,686,909千円 合計：2,409,870千円） ○スケジュール 令和6～7年度 基本・実施設計 令和8～9年度 建設工事

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	谷田部小学校建設事業（周辺公共施設との複合化の検討）							
一般会計	款	10	項	2	目	3	事業	15
担当課	教育局 教育施設課							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む							
ロードマップ	22 こどもと地域が共同利用する新しい学校施設のあり方のモデル事業を谷田部庁舎跡地で推進							

（単位：千円）

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		22,112	0	0	0	0	22,112	16,837	5,275
歳出内訳	01報酬	0	プロポーザル選定委員報酬					24	△ 24
	07報償費	240	谷田部小学校外基本構想策定委員会委員謝礼					0	240
	08旅費	4	費用弁償					6	△ 2
	12委託料	21,868	建て替えに関する基本構想・計画査定業務委託料					16,807	5,061

事業の目的・効果	施設の老朽化と児童数の増加に対応するため、小学校の校舎建て替えと、学校体育館や周辺公共施設との複合化を検討する。
事業の概要	令和14年4月の供用開始を目指して、基本構想を策定し、施設を整備する。 ○スケジュール 令和7～8年度：基本構想策定、大規模事業評価 令和9～10年度：基本設計・実施設計 令和11～13年度：建設工事 令和14年4月：供用開始 令和14年度～：既存校舎解体、グラウンド整備

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	吾妻小学校建設事業							
一般会計	款	10	項	2	目	3	事業	16
担当課	教育局 教育施設課							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む							
ロードマップ								

（単位：千円）

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		134,430	0	0	85,300	48,349	781	93,830	40,600
歳出内訳	01報酬	0	プロポーザル選定委員報酬					24	△ 24
	08旅費	0	費用弁償					6	△ 6
	12委託料	133,649	吾妻小学校建設工事設計委託料					93,800	39,849
	12委託料	781	地歴調査業務委託料					0	781

事業の目的・効果	児童数の増加や施設の老朽化が進んでいることから、新校舎を整備することで、教室不足の解消を図るとともに、教育環境の向上や効率化等を目指し、より良い教育環境を整備する。
事業の概要	令和12年4月の供用開始を目指して、現在のグラウンドに校舎及び体育館を整備し、その後、既存の校舎と体育館を全て解体し、グラウンドを整備する。 ○施設概要 階数：RC造 4階建て 延べ面積（予定）：10,000㎡（校舎）、1,500㎡（体育館） ○予算内訳 吾妻小学校建設基本・実施設計業務委託（継続費R7～R8） （令和7年度：57,279千円 令和8年度：133,649千円 合計：190,928千円） ○スケジュール 令和7～8年度 基本・実施設計 令和9～11年度 建設工事 令和12～13年度 既存校舎及び体育館解体、グラウンド整備

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	ユースセンター事業							
一般会計	款	10	項	5	目	1	事業	17
担当課	教育局 生涯学習推進課							
事業期間	令和8年度～							
未来構想								
戦略プラン								
ロードマップ	29-1 若者のための「ユースセンター」の設置〔ユースセンター〕							

(単位:千円)

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		1,338	0	0	0	0	1,338	0	1,338
歳出内訳	07報償費	324	ユースセンター整備検討実行委員会講師謝礼、実行委員謝礼					0	324
	10需用費	11	ユースセンター整備検討実行委員会用消耗品					0	11
	11役務費	3	ユースセンター整備検討実行委員会参加者傷害保険					0	3
	12委託料	1,000	ユースセンター整備に向けたワークショップ開催支援業務委託					0	1,000

事業の目的・効果	地域における若者の活動のための場所の不足、他者と関わる機会の減少等の課題を受け、若者や地域社会の健全な発展を促進するため、中高生を中心とした若者の様々な活動を支援し、居場所として利用できる施設を整備する。
事業の概要	ユースセンターの利用対象者となる中学生及び高校生世代の若者が主体的に意見を述べることができ、利用者目線での施設作りを実現するため、中学生～25歳以下の方で構成される実行委員会を組織する。 また、中高生世代の具体的なニーズを把握することを目的として、全3回程度のワークショップを開催する。 その他、整備に向け必要な調査研究を行う。 ○スケジュール 令和8年度 実行委員会の組織及びワークショップ開催 整備内容の決定 令和9年度以降 施設整備、備品購入、運営事業者の決定

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	DV等相談支援事業（配偶者暴力相談支援センターの新設を含む）							
一般会計	款	3	項	1	目	10	事業	18
担当課	市長公室ダイバーシティ推進室							
事業期間	継続							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-3 多様性が尊重された、包摂的な社会をつくる							
ロードマップ	39 配偶者暴力相談支援センターの設置及び女性相談支援員の配置							

（単位：千円）

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		11,321	4,161	0	0	0	7,160	9,598	1,723
歳出内訳	01報酬	6,507	女性相談支援員報酬					5,068	1,439
	03職員手当等	2,479	期末手当、勤勉手当					1,901	578
	08旅費	477	費用弁償					335	142
	10需用費	148	消耗品、保育用消耗品、チラシ印刷代					164	△ 16
	12委託料	786	法律相談業務委託料、DV被害者等居所支援業務委託料					2,130	△ 1,344
	13使用料及び賃借料	924	DV等相談記録システム使用料					0	924

事業の目的・効果	配偶者等からの暴力（DV）の防止及び困難な問題を抱える女性への支援のためのDV等相談支援を実施する。令和8年度からは配偶者暴力相談支援センターを新たに設置することで、DV被害者の支援を強化する。
事業の概要	1 配偶者暴力相談支援センターの設置 DVや家庭・離婚の悩み等を抱える市民に対し、女性相談支援員等による相談支援、関係機関等との連絡調整、安全確保を行い、自立に向けた継続的な支援を実施する。 2 女性相談支援員の人員配置の拡充 DV被害者及び困難な問題を抱える女性の支援を行う女性相談支援員の人員配置を拡充する（週3日体制から週5日体制へ）。 3 DV被害者等居所支援事業の実施 県の女性相談支援センターの一時保護所で受入れ困難なDV被害者等に対し、安全確保のための居所を提供する。

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	重層的支援体制整備事業における多機関協働事業の推進							
一般会計	款	3	項	1	目	1	事業	25
担当課	福祉部 社会福祉課							
事業期間	令和8年度～							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-1 地域が支え合い、医療、介護、福祉が充実したまちをつくる							
ロードマップ								

（単位：千円）

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		3,300	1,100	1,100	0	0	1,100	0	3,300
歳出内訳	13使用料及び賃借料	3,300	多機関協働連携システム使用料					0	3,300

事業の目的・効果	包括的な相談支援体制を構築するに当たり、相談者に関する情報や相談経過の共有が課題であった。庁内外で共通して利用可能な情報連携ツールを導入し、連携・協働体制の基盤を強化する。
事業の概要	単独の支援関係機関では対応が難しい複合化・複雑化（8050問題等）した事例に対して、リアルタイムに、庁内外を問わずに利用可能な情報連携のプラットフォームを整備することで、庁内外の連携を円滑化し、最適な支援を進める。 ○想定される連携団体 行政、学校、病院、在宅医療、歯科、薬局、介護サービス事業所、ケアマネジャー、地域包括支援センター、社会福祉協議会、障害福祉事業所、子育て支援事業所、NPO法人等 ○重層的支援体制整備事業 社会福祉法が改正され、地域住民の多様な支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、重層的支援体制整備事業が創設され、令和7年度から事業を開始した。

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	地域包括支援センターの運営（新規センターの開設を含む）							
一般会計	款	3	項	1	目	2	事業	28
担当課	福祉部 地域包括支援課							
事業期間	平成18年度～							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-1 地域が支え合い、医療、介護、福祉が充実したまちをつくる							
ロードマップ	33 地域包括支援センターを増やし、一部の地域交流センター等へも相談員を配置							

（単位：千円）

事業費		令和 8 年度	左の財源内訳					令和 7 年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		236,900	91,207	45,603	0	54,487	45,603	183,000	53,900
歳 出 内 訳	12委託料	236,900	地域包括支援センター業務委託料					183,000	53,900

事業の目的・効果	高齢者等の地域住民の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防に必要な援助などを行い、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。
事業の概要	住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援するため、市直営の地域包括支援センターを設置するほか、日常生活圏域毎（7か所）に委託型の地域包括支援センターを設置する。 ○主な拡充の内容 市民の利便性の向上や地域の特性に応じた相談支援の体制を強化するため、大穂圏域と豊里圏域を分割し、地域包括支援センターを1か所増設するとともに高齢者数に応じて人員を拡充する。 ○予算内訳 ・筑波地域包括支援センター 34,700千円 ・豊里地域包括支援センター 28,700千円 ・大穂地域包括支援センター 28,700千円 ・谷田部西地域包括支援センター 34,700千円 ・谷田部東地域包括支援センター 34,700千円 ・桜地域包括支援センター 40,700千円 ・荃崎地域包括支援センター 34,700千円

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	児童発達支援センター整備事業							
一般会計	款	3	項	1	目	3	事業	21
担当課	福祉部 障害福祉課							
事業期間	令和6年度～令和8年度							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる							
ロードマップ	36 児童発達支援センターを春日庁舎を改修して開設							

(単位:千円)

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		634,117	317,000	0	285,400	31,717	0	243,804	390,313
歳出内訳	12委託料	0	児童発達支援センター設計業務委託料					22,068	△ 22,068
	12委託料	9,070	児童発達支援センター整備工事監理委託料					4,152	4,918
	14工事請負費	625,047	児童発達支援センター整備工事					217,584	407,463

事業の目的・効果	子どもの発達に関する支援を行う「児童発達支援センター」を整備することで、子どもの発達に不安のある保護者が地域で安心して子育てができ、子どもの成長過程に応じた切れ目のない適切な支援体制が構築できる。
事業の概要	発達に課題のある児童と保護者への支援を包括的に実施する上で、中核的な役割をもつ「児童発達支援センター」を、春日庁舎を改修し事業を実施する。 「つくば市児童発達支援センター整備に関する提言」に基づき、総合的な相談機能、療育支援を行う児童発達支援、保育所等訪問支援や巡回相談などでの幼稚園や保育所への支援、関係機関との連携機能、家族支援や地域住民への地域支援機能などの児童発達支援センターに必要な機能を整備する。 ○予算内訳 児童発達支援センター事業（継続費R7～R8） （令和7年度：271,766千円 令和8年度：634,117千円 合計：905,883千円） ○スケジュール 令和7年度～令和8年度 整備工事 令和9年度 4月 開設

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	大学等受験料及び模擬試験料補助金の創設							
一般会計	款	3	項	2	目	1	事業	17
担当課	こども部 こども未来センター							
事業期間	令和8年度～							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-1 地域が支え合い、医療、介護、福祉が充実したまちをつくる							
ロードマップ								

(単位:千円)

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		1,277	0	957	0	127	193	0	1,277
歳出内訳	18負担金補助及び交付金	1,277	大学等受験料及び模擬試験料補助金					0	1,277

事業の目的・効果	ひとり親家庭や低所得子育て世帯等に対し、子どもの進学に向けた取組への支援を行うことで、貧困の連鎖の防止を図る。
事業の概要	○対象世帯 生活困窮者自立支援法に基づく子どもの学習・生活支援事業に登録する児童扶養手当受給世帯（同等の所得水準のひとり親世帯等を含む。）及び住民税非課税世帯 ○対象経費 高校3年生等が受験する大学等受験料及び模擬試験料、中学3年生等が受験する模擬試験料 ○補助額 ・大学等受験料 高校3年生等一人あたり53,000円上限 ・模擬試験受験料 高校3年生等一人あたり8,000円上限 中学3年生等一人あたり6,000円上限

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	不妊治療費（先進医療分）助成事業							
一般会計	款	4	項	1	目	3	事業	13
担当課	こども部 こども未来センター							
事業期間	令和8年度～							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる							
ロードマップ								

（単位：千円）

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		14,404	0	7,200	0	0	7,204	0	14,404
歳出内訳	10需用費	4	消耗品（チラシ用印刷用紙）					0	4
	19扶助費	14,400	不妊治療費補助金					0	14,400

事業の目的・効果	不妊症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図り、少子化の防止に資する。
事業の概要	高額な医療費がかかる不妊治療のうち、保険適用外となる先進医療に対する費用の一部を助成する。 ○助成額 1件あたり上限4万円（負担割合 県1/2、市1/2） ○助成回数 初めての治療の開始時の女性の年齢が、40歳未満であるときは通算6回、40歳以上43歳未満であるときは通算3回までとする。

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	がん患者アピアランスケア支援助成金の創設							
一般会計	款	4	項	1	目	4	事業	12
担当課	保健部 健康増進課							
事業期間	令和8年度～							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-2 人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる							
ロードマップ								

(単位:千円)

事業費		令和 8 年度	左の財源内訳					令和 7 年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		2,000	0	0	0	0	2,000	0	2,000
歳 出 内 訳	19扶助費	2,000	がん患者アピアランスケア支援助成金					0	2,000

事業の目的・効果	がん等の治療に伴う外見の悩みを抱えている患者へ、アピアランスケア用品の購入、レンタル費用の一部を助成し、心理的及び経済的な負担を軽減する。外見に関する不安を取り除き、就労や日常生活への参加を促進し、自信をもって社会に参加できる環境づくりを支援する。
事業の概要	がん等の治療に伴う外見の変化を補完するためのウィッグ等の購入またはレンタル費用の一部を助成する。 ○対象用品 ・全頭用ウィッグ、部分用ウィッグ、装着用ネット・バンド ・乳房補整具（補整下着、人工乳房、補整パット等） ・エピテーゼ（乳房・乳頭・頭・指等の部位の補てつ物） ○助成金額 対象用品の各種類に対し、購入またはレンタルに要した費用の1/2（上限20,000円）

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	高齢者等ごみ出し困難者への支援事業							
一般会計	款	4	項	2	目	2	事業	12
担当課	生活環境部 環境衛生課							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-Ⅰ 地域が支え合い、医療、介護、福祉が充実したまちをつくる							
ロードマップ	31-Ⅰ 高齢者の生活を支援する事業をさらに推進〔ごみ出し支援〕							

（単位：千円）

事業費		令和 8 年度	左の財源内訳					令和 7 年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		9,050	0	0	0	0	9,050	11,322	△ 2,272
歳 出 内 訳	12委託料	9,050	ごみ出し支援収集委託料					11,322	△ 2,272
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0

事業の目的・効果	高齢や障害などの理由により、ごみ集積所へのごみ出しが困難な世帯について、親族や近隣在住者等の協力が得られない場合に、週に1回戸別に訪問収集をすることで、日常生活の負担を軽減し、健康で安全かつ快適な生活を確保する。
事業の概要	1週間に1回、対象者宅からごみの収集を行う。また、ごみ出しの状況により安否確認を行う。収集業務は委託業者が対応する。対象世帯は、実績及び対象者見込みを考慮し、市内全域で約80件と想定している。 ○要件の拡大 令和8年度から対象要件の一部を拡大して実施する。 ・要介護1から5の認定を受けている → 要支援2又は要介護1から5の認定を受けている ・身体障害者手帳の視覚障害又は肢体不自由の1級又は2級（第一種身体障害者に限る） →視覚障害又は肢体不自由の1級から3級 ○スケジュール 令和7年4月 事業開始 令和7年6月 収集開始 令和8年4月 対象要件の一部拡大

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	自動運転バス実証事業							
一般会計	款	2	項	1	目	8	事業	18
担当課	政策イノベーション部 科学技術戦略課							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	Ⅳ 市民のために科学技術をいかすまち							
戦略プラン	Ⅳ-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる							
ロードマップ	46 自動運転バスの運行							

(単位:千円)

事業費	令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	112,000	56,000	0	0	0	56,000	147,668	△ 35,668
歳出内訳	18負担金補助及び交付金	112,000	自動運転実証事業負担金					147,668 △ 35,668

事業の目的・効果	自家用車に依存せず、いつでも、どこにでも移動できる移動の自由をあらゆる市民に提供する「つくばスマートモビリティ」の実現に向けて、ドライバーが不要な自動運転が可能なレベル4自動運転バスを令和9年度までに導入し、持続可能な交通サービスとしての自動運転バスの確立を図る。
事業の概要	令和7年度に購入した自動運転バス車両を活用して、令和8年度中にレベル2自動運転（ドライバーが常時運転席に座り必要に応じて自動運転システムに代わって操作する自動運転）での運行を一般乗合旅客自動車運送事業として有償運行を開始する。 ○運行路線 筑波大学循環 ○予算内訳 ・車両関連費、システム関連費：21,300千円 ・バス運転手、自動運転システム技術者労務費：5,500千円 ・レベル4自動運転実装に向けた評価・検証費：85,200千円 ○スケジュール 令和8年度 レベル2自動運転バス通年運行開始 令和9年度 レベル4自動運転バス通年運行開始

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	スマートモビリティ推進事業							
一般会計	款	2	項	1	目	8	事業	18
担当課	政策イノベーション部 科学技術戦略課							
事業期間	令和6年度～							
未来構想	Ⅳ 市民のために科学技術をいかすまち							
戦略プラン	Ⅳ-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる							
ロードマップ	8 つくばスーパーサイエンスシティ構想の実現							

（単位：千円）

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		52,822	26,411	0	0	4,336	22,075	52,881	△ 59
歳出内訳	12委託料	21,478	先端的服务実装可能性調査委託料					0	21,478
	18負担金補助及び交付金	12,705	先端的服务実装可能性調査負担金					34,259	△ 21,554
	12委託料	18,639	低速自動運転モビリティ実装調査業務委託料					0	18,639
	12委託料	0	こどもMaaSサービス可能性調査事業委託料					18,622	△ 18,622

事業の目的・効果	自家用車に依存せず、いつでも、どこにでも移動できる移動の自由をあらゆる市民に提供する「つくばスマートモビリティ」の実現に向けて、つくば駅周辺及び市内周辺地域においてパーソナルモビリティを活用したシェアリングサービスや低速自動運転モビリティ等の新たなモビリティの導入を目指す。
事業の概要	つくば駅周辺において、パーソナルモビリティシェアリングサービス「つくモビ」の通年サービスを開始する。また、市内周辺地域における高齢者等の移動課題の解決に向けて、特定小型原動機付自転車等を含むパーソナルモビリティ及び低速自動運転モビリティを活用した移動サービスの導入可能性の調査を目的とした実証実験を実施する。 ○予算内訳 ・ パーソナルモビリティシェアリングサービス「つくモビ」運営委託：21,478千円 ・ 周辺地域におけるパーソナルモビリティサービス可能性調査費：12,705千円 ・ 周辺地域における低速自動運転モビリティ実装調査業務委託：18,639千円

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	生ごみ等資源化検討事業							
一般会計	款	4	項	2	目	2	事業	17
担当課	生活環境部 環境衛生課							
事業期間	令和8年度～令和9年度							
未来構想	Ⅳ 市民のために科学技術をいかすまち							
戦略プラン	Ⅳ-4 地球に優しく「ごみ」のない低炭素で循環型のまちをつくる							
ロードマップ	53 ごみの減量に向けた積極的な取り組み							

（単位：千円）

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		3,661	0	0	0	0	3,661	0	3,661
歳出内訳	01報酬	16	プロポーザル審査委員報酬					0	16
	08旅費	4	プロポーザル審査委員費用弁償					0	4
	11役務費	644	アンケート郵送料					0	644
	12委託料	2,997	生ごみ等の資源化の在り方検討業務委託					0	2,997

事業の目的・効果	現在、つくばサステナスクエアで焼却処理している燃やせるごみの約3割を生ごみが占めているが、生ごみ等の有機性ごみの資源化を推進することで、焼却量の削減、さらには焼却灰の埋立処分量の削減を図る。
事業の概要	生ごみ等の資源化の各方式のメリット・デメリットを整理するとともに、市民・事業者へのアンケート調査により問題意識や意向を把握する。市の過去及び将来の生ごみ等の発生量を推計して、必要な処理能力を考慮し、市で整備する場合、又は民間施設に委託する場合の収集運搬を含めた概算費用を算定し、市に適した処理方法等を比較検討する。加えて、最も適していると判断された方法について事業スケジュールを検討する。 ○予算内訳 ・生ごみ等の資源化の在り方検討業務委託（継続費R8～R9） （令和8年度：2,997千円 令和9年度：6,993千円 合計：9,990千円） ○スケジュール 令和8年4月～8月 プロポーザル方式での業者選定 令和8年9月～ 検討業務（～令和9年9月末）

令和８年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	道路・街路維持管理事業							
一般会計	款	8	項	2	目	1	事業	11
	款	8	項	4	目	3	事業	11
担当課	建設部 道路管理課							
事業期間	継続							
未来構想								
戦略プラン								
ロードマップ								

(単位:千円)

事業費		令和８年度	左の財源内訳					令和７年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		1,882,638	37,500	0	240,000	123,299	1,481,839	2,409,299	△ 526,661
歳出内訳	12委託料	307,762	通学路等除草委託料					311,641	△ 3,879
	12委託料	574,464	街路維持管理委託料					561,352	13,112
	14工事請負費	119,438	改良・舗装工事					323,389	△ 203,951
	14工事請負費	39,310	街路改良・舗装工事					235,840	△ 196,530
	14工事請負費	74,998	路面再生工事					80,000	△ 5,002
	14工事請負費	450,000	道路維持補修工事					448,714	1,286
	14工事請負費	64,800	街路維持補修工事					72,000	△ 7,200
	その他	251,866	上記以外の事業費					376,363	△ 124,497

事業の目的・効果	市が管理する道路、管理水路、長狭物を適切に維持管理し、快適で安全な市民生活を確保する。また、通学路等の除草により安全な通行を確保して事故を未然に防ぐ。	
事業の概要	道路、水路等の維持補修工事や道路舗装工事、道路改良工事、冠水対策として雨水排水施設維持管理、通学路等の安全を確保するための除草や土砂撤去、街路樹の維持管理などを実施する。 ○道路維持管理事業 1,059,078千円 ・雨水排水施設維持管理委託料 20,691千円 ・通学路等除草委託料 307,762千円 ・改良舗装工事（４路線） 119,438千円 ・路面再生工事（１路線） 74,998千円 ・道路維持補修工事（市内） 450,000千円 ○街路維持管理事業 823,560千円 ・街路維持管理委託料 574,464千円 ・街路改良・舗装工事（２路線） 39,310千円 ・街路維持補修工事（市内） 64,800千円 ・街路灯維持改修工事 70,700千円	

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	橋梁長寿命化事業							
一般会計	款	8	項	2	目	1	事業	12
担当課	建設部 道路整備課							
事業期間	継続							
未来構想								
戦略プラン								
ロードマップ								

(単位:千円)

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		265,945	114,400	0	52,200	0	99,345	295,020	△ 29,075
歳出内訳	12委託料	18,150	橋梁長寿命化設計委託料					17,050	1,100
	12委託料	2,640	橋梁工事積算業務委託料					3,850	△ 1,210
	12委託料	89,000	橋梁調査業務委託料					81,400	7,600
	12委託料	4,400	施工監理委託料					4,290	110
	14工事請負費	145,000	橋梁長寿命化修繕工事					145,200	△ 200
	14工事請負費	5,607	橋梁維持補修工事					6,600	△ 993
	その他	1,148	上記以外の事業費					36,630	△ 35,482

事業の目的・効果	老朽化した橋梁について、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的に補修工事等を実施することで、市民が快適で安全・安心を実感できるような都市基盤の整備を図る。
事業の概要	橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の修繕・補修工事を実施する。 ○予算内訳 【委託料】 ・橋梁長寿命化設計委託料（大日橋、御城橋）18,150千円 ・橋梁工事積算業務委託料（中央1号橋、15620-1号橋）2,640千円 ・橋梁調査業務委託料（一般道134橋、高速道跨道6橋）89,000千円 ・施工監理委託料4,400千円 【工事請負費】 ・橋梁長寿命化修繕工事（中央1号橋、44093-1号橋、44093-3号橋）145,000千円 ・橋梁維持補修工事5,607千円

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	都市計画道路整備推進事業							
一般会計	款	8	項	2	目	3	事業	12
担当課	建設部 都市計画道路整備推進課							
事業期間	継続							
未来構想								
戦略プラン								
ロードマップ	57 中根・金田台地区への都市計画道路の調整推進							

(単位:千円)

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		578,270	173,530	0	143,800	13,850	247,090	884,425	△ 306,155
歳出内訳	12委託料	22,308	測量・設計委託料					52,000	△ 29,692
	12委託料	17,281	工事積算業務委託料					13,500	3,781
	12委託料	10,549	施工監理委託料					13,500	△ 2,951
	14工事請負費	171,028	酒丸上沢線道路改良工事（第2期事業区間）					198,000	△ 26,972
	14工事請負費	188,408	台町萱丸線道路改良工事（第2期事業区間）					408,400	△ 219,992
	16公有財産購入費	9,190	土地購入費					19,000	△ 9,810
	21補償・補填及び賠償金	128,000	補償金					56,000	72,000
	その他	31,506	上記以外の事業費					124,025	△ 92,519

事業の目的・効果	国の補助事業を活用して都市計画道路の整備を行い、道路網の確立を図ることで、市全体の経済活動、地域活動を活性化する。
事業の概要	市内における土地区画整理事業地の地区内外を結ぶ都市計画道路を、区画整理事業の進捗に合わせ整備することにより、安全で円滑な交通を確保し、地域の利便性を向上させる。 ○令和8年度の主な整備事業 ・酒丸上沢線（第2期事業区間） 道路改良工事 L=380m ・台町萱丸線（第2期事業区間） 道路改良工事 L=140m - 機能補償道路工事 農水管移設工事 - 物件移転補償 ・小白碓谷田部線 用地測量 ・妻木金田線 公拡法の届出に伴う用地取得及び物件移転補償

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	自転車のまちづくり整備事業							
一般会計	款	8	項	4	目	1	事業	20
担当課	都市計画部 サイクルコミュニティ推進室							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-5 多様な移動手段があるまちをつくる							
ロードマップ								

(単位:千円)

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		10,087	5,547	0	0	0	4,540	23,782	△ 13,695
歳出内訳	14工事請負費	10,087	路面サイン設置工事					0	10,087
	12委託料	0	自転車ネットワーク整備調査業務委託料					23,782	△ 23,782

事業の目的・効果	自転車を誰でも安全・安心に楽しく利用できる環境を形成し、自転車の適切な活用を促進することで、環境負荷の低減や市民の健康・快活の実現、地域の魅力向上や賑わい創出を図る。
事業の概要	つくば市自転車活用推進計画に基づき、観光利用の自転車ネットワーク路線のうち、北条・小田地区の路線（約5.5km）に対して矢羽根型路面表示やピクトグラムを設置する。 ○予算内訳 路面サイン設置工事 10,087千円 （北条地区 7,546千円 小田地区 2,541千円） ○スケジュール 令和8年度～ 自転車ネットワーク路線の整備工事

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	シェアサイクル「つくチャリ」事業							
一般会計	款	8	項	4	目	1	事業	20
担当課	都市計画部 サイクルコミュニティ推進室							
事業期間	令和3年度～							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-5 多様な移動手段があるまちをつくる							
ロードマップ	48 シェアサイクル「つくチャリ」の拡充							

(単位:千円)

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		28,312	0	0	0	10,588	17,724	16,282	12,030
歳出内訳	10需用費	50	ドレスガード用シール印刷					0	50
	12委託料	99	広報デザイン作成業務委託料					50	49
	12委託料	28,163	シェアサイクル事業委託料					16,232	11,931

事業の目的・効果	つくば駅、研究学園駅、万博記念公園駅等を中心とするエリアにシェアサイクルを整備することで、公共交通網を補完して移動の利便性を向上するとともに、道路渋滞の緩和や市民の自転車利用の促進を図る。
事業の概要	スマートフォン専用のアプリを使って、貸出・返却場所であるサイクルポート間を自由に移動できる24時間利用可能なシェアサイクルサービスを運用する。 ○エリアの拡大 つくば駅及び研究学園駅周辺並びに人口集中地区（DID）に加えて、令和8年度は万博記念公園駅周辺を新たに提供エリアとして追加する。 ○スケジュール 令和8年度 自転車台数：128台 ポート数：66か所 令和9年度 自転車台数：154台 ポート数：71か所 令和10年度 自転車台数：158台 ポート数：74か所 令和11年度 自転車台数：158台 ポート数：74か所

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	中央公園リニューアル事業							
一般会計	款	8	項	4	目	1	事業	12
担当課	都市計画部 学園地区市街地振興課							
事業期間	令和5年度～							
未来構想	I 魅力をみんなで創るまち							
戦略プラン	I-3 つくばならではの街並みや体験を創出する							
ロードマップ	59 中央公園のリニューアルによる魅力度アップ							

(単位:千円)

事業費		令和 8 年度	左の財源内訳					令和 7 年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		23,131	0	0	0	0	23,131	9,913	13,218
歳 出 内 訳	12委託料	23,131	中央公園リニューアル基本・実施設計業務委託					9,913	13,218

事業の目的・効果	つくば駅に隣接し、つくばの顔となる象徴的な公園として親しまれている中央公園をリニューアルすることにより、利便性向上及びつくば駅周辺の魅力向上を図る。
事業の概要	令和7年8月に公表した「つくば中央公園リニューアル基本計画」に示す4つの整備方針「多様な人が様々な過ごし方をできる場の整備」「駅前の公園としてふさわしい魅力的な景観の整備」「周辺施設と一体でにぎわいを生む空間の整備」「安全性や快適性を向上させる整備」を踏まえ、地域住民をはじめ、働く人や来街者など多様な人々が訪れたい駅前公園にするため、中央公園リニューアル基本・実施設計を行う。 ○予算内訳 ・中央公園リニューアル基本・実施設計業務委託（継続費R7～R8） （令和7年度：9,914千円 令和8年度：23,131千円 合計：33,045千円） ○スケジュール ・令和7～8年度 基本・実施設計 ・令和9年度以降 工事

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	森林バンク事業							
一般会計	款	6	項	2	目	1	事業	12
担当課	経済部 鳥獣対策・森林保全室							
事業期間	令和6年度～							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-6 身近な自然を守り、楽しみ、持続させる							
ロードマップ	74 森林の利用希望者と所有者をつなぐ「森林バンク」制度の創設							

(単位:千円)

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		44,615	0	0	0	44,455	160	15,887	28,728
歳出内訳	07報償費	40	プロポーザル選定委員報酬					50	△ 10
	08旅費	10	費用弁償					0	10
	10需用費	410	消耗品費、チラシ印刷代、備品修繕料					200	210
	11役務費	850	郵便料（料金後納分）、イベント参加者傷害保険料					0	850
	12委託料	14,278	電気保安業務、平地林保全整備事業、木育体験事業					10,450	3,828
	17備品購入費	26,027	チェーンソー購入費、木工機材購入費					2,887	23,140
	18負担金補助及び交付金	3,000	森林活用費等補助金					2,300	700

事業の目的・効果	森林所有者の高齢化、生活様式の変化等により、市内の森林は手入れされず、減少や荒廃が深刻化している。地域の景観や生活環境の悪化、生態系の破壊、災害リスクの増大といった問題を解決するために、森林バンク制度で森林所有者と利用希望者をマッチングし、放置された森林の適切な管理と有効活用を図る。
事業の概要	○平地林保全整備事業 森林バンク制度の普及のためのイベントを実施し、森林資源の活用方法や森林の整備方法、森での過ごし方などを学んでもらうことで、森林利用者の創出につなげる。 市民協働によるモデル森林づくりの設計と森林活用の普及を図り、森林バンク制度の利用促進・改善、市民による森林整備活動の拡大、森林活用事例の広報を総合的に推進する。 ○木工シェア工房事業 「豊里ゆかりの森」の木工棟を木工シェア工房として活用し、大型の家具から小型のマグカップなど多種多様な木工製品を製作できる環境を整えることで、地域の森林資源の利用促進を図る。 ○森林活用費等補助金 森林利用者に対して、森林活用の専門家を招いた際の講師料の補助や、刈払い機、チェーンソーなどの森林活用に必要となる資材購入費の補助金交付事業を実施する。 また、刈払い機やチェーンソー使用のための講習会費用を補助することで、森林利用者の活動を支援する。

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	産業用地創設事業							
一般会計	款	7	項	1	目	2	事業	19
担当課	経済部 立地推進課							
事業期間	令和5年度～							
未来構想	Ⅳ 市民のために科学技術をいかすまち							
戦略プラン	Ⅳ-2 地元で頑張る組織や人が成長し続けるまちをつくる							
ロードマップ	78 新たな産業用地の創出							

(単位:千円)

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		103,963	0	0	0	0	103,963	84,604	19,359
歳出内訳	01報酬	344	産業用地整備支援事業審査会委員報酬、プロポーザル選定委員報酬					64	280
	08旅費	446	費用弁償、普通旅費					1,053	△ 607
	10需用費	40	消耗品					80	△ 40
	11役務費	1,287	郵便料（料金後納分）、広告料					700	587
	12委託料	100,768	測量委託料、産業用地パンフレット作成業務委託料、企業情報抽出業務委託料					81,554	19,214
	17備品購入費	78	一般事務用備品					153	△ 75
	18負担金補助及び交付金	1,000	連絡協議会負担金					1,000	0

事業の目的・効果	不足する産業用地を新たに創設し、企業誘致を促進することにより、地域の雇用創出や税収増加等、市内経済の活性化に寄与することができる。
事業の概要	産業用地創設に向けて、開発事業者及びインフラ関係機関と協議を進め、進捗状況に応じて事業者の公募、決定に向けて進めていく。 ①企業誘致活動 ・費用弁償、普通旅費 446千円 ・郵便料（料金後納分）、広告料 1,287千円 ・産業用地パンフレット作成業務委託料、企業情報抽出業務委託料 987千円 ②産業用地整備に向けた調査 ・測量委託料 99,781千円 ③産業用地創設事業の実現化を目指す地権者等で構成された協議会に対する助成 ・連絡協議会負担金 1,000千円

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	区域指定追加策定事業							
一般会計	款	8	項	4	目	1	事業	18
担当課	都市計画部 開発指導課							
事業期間	令和7年度～令和8年度							
未来構想								
戦略プラン								
ロードマップ	81 住宅を建てられる土地を増やすための区域指定の拡大							

(単位:千円)

事業費		令和 8 年度	左の財源内訳					令和 7 年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		7,492	0	0	0	0	7,492	11,294	△ 3,802
歳 出 内 訳	12委託料	7,492	区域指定見直し業務委託料					11,294	△ 3,802

事業の目的・効果	平成19年の区域指定以降、新たに下水道供用区域となったエリアを対象に、現況条件等を踏まえ区域指定を追加することにより、住宅が建てられる土地を増やし建築需要に応える。
事業の概要	区域指定とは、市街化調整区域であっても、あらかじめ指定された区域内の土地であれば集落出身要件を問うことなく、誰でも住宅を中心とした都市計画法上の許可を受けることが可能となるものである。 平成19年から区域指定制度に基づき区域指定を行ったが、指定から18年が経過したことから、指定要件である下水道供用開始区域となった区域を対象に、現況条件等を踏まえて新たに区域指定の追加指定を行うものである。 ○予算内訳 ・区域指定追加策定業務委託（継続費R7～R8年度） （R7：3,211千円 R8：7,492千円 計：10,703千円） ○スケジュール 令和7年12月～令和9年2月 追加対象区域の検討 令和9年4月 区域指定の施行

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	市立体育館へのエアコン設置							
一般会計	款	10	項	6	目	2	事業	11
担当課	市民部 スポーツ施設課							
事業期間	令和6年度～							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-2 人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる							
ロードマップ	66 市立体育館へのエアコン設置							

(単位:千円)

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		107,836	16,719	0	0	0	91,117	3,520	104,316
歳出内訳	12委託料	0	工事設計委託料（筑波総合体育館空調設備改修分）					3,520	△ 3,520
	14工事請負費	107,836	筑波総合体育館空調設備改修工事 ※令和8年度～令和9年度継続費					0	107,836

事業の目的・効果	スポーツ環境の充実を目的として、子どもから高齢者まで幅広い世代の市民が利用する市立体育館へエアコンを整備する。
事業の概要	令和10年度までにすべての市立体育館にエアコンを設置する。 ○予算内訳 ＜委託料＞ ・筑波総合体育館空調設備改修工事監理委託料（継続費R8～R9） （令和8年度：0千円 令和9年度：1,440千円 計：1,440千円） ＜工事請負費＞ ・筑波総合体育館空調設備改修工事（継続費R8～R9） （令和8年度：107,836千円 令和9年度：161,752千円 計：269,588千円） ＜債務負担行為設定＞ ・谷田部総合体育館空調設備賃借（令和9～21年度）562,562千円 ・桜総合体育館空調設備賃借（令和9～22年度）478,816千円 ・東光台体育館空調設備賃借（令和9～22年度）162,526千円 ○スケジュール - 令和7～9年度 筑波総合体育館空調設備設置工事業 - 令和8～9年度 谷田部総合体育館・桜総合体育館・東光台体育館 空調設備賃借事業（リース） - 令和9～10年度 吉沼体育館・豊里体育館・豊里柔剣道場 空調設備賃借事業（リース）

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	アーバンスポーツ施設整備事業							
一般会計	款	10	項	6	目	2	事業	11
担当課	市民部 スポーツ施設課							
事業期間	令和8年度～							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-2 人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる							
ロードマップ	65 アーバンスポーツ施設の整備検討							

(単位:千円)

事業費		令和 8 年度	左の財源内訳					令和 7 年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		2,460	0	0	0	0	2,460	0	2,460
歳 出 内 訳	12委託料	2,460	アーバンスポーツ施設設計業務委託料					0	2,460

事業の目的・効果	誰でも気軽にアーバンスポーツを行うことができる場を造ることで、スポーツを「する」・「みる」機会を増やすとともに、多様な世代の交流を図る。
事業の概要	ボルダリングやスケートボード、ダンス等アーバンスポーツ施設を整備する。 ・ボルダリング施設 気軽にできるボルダリングウォールを設置 ・スケートボード施設 ・ダンス施設兼フリースペース 全身が映る鏡を設置したダンススペース ・トレーニングスペース 気軽に取り組める器具を設置 ○予算内訳 アーバンスポーツ施設設計業務委託料 2,460千円 ○整備スケジュール予定 令和8年度 アーバンスポーツ施設設計 令和9年度 アーバンスポーツ施設整備工事

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	(仮称) つくば市陸上競技場整備事業							
一般会計	款	10	項	6	目	2	事業	13
担当課	市民部 スポーツ施設課							
事業期間	令和4年度～令和10年度							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-2 人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる							
ロードマップ	72 地域スポーツと障害者スポーツの拠点となる陸上競技場の整備							

(単位:千円)

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		1,685,228	300,000	0	1,083,400	301,273	555	490,893	1,194,335
歳出内訳	11 役務費	555	水質検査手数料					103	452
	12 委託料	18,240	(仮称) つくば市陸上競技場建設工事設計委託料、(仮称) つくば市陸上競技場整備工事監理委託料					96,066	△ 77,826
	14 工事請負費	1,666,433	(仮称) つくば市陸上競技場整備工事、旧上郷高校解体工事					394,724	1,271,709

事業の目的・効果	市内に公認記録（日本陸上競技連盟が認める記録）が取れる市営陸上競技場がなく、他自治体などの施設を借用していることから、障害者や高齢者等誰もが使いやすい、つくば市らしい陸上競技場を整備することを目的とする。
事業の概要	○陸上競技場の概要（予定） ・場 所 つくば市上郷2494番地1ほか（茨城県立上郷高等学校跡地） ・公認種別 第4種公認（第3種相当整備） ・競 技 場 400mトラック1面（全天候舗装8レーン、直線のみ9レーン、逆走設定） インフィールドは天然芝 ・観 客 席 メインスタンド442席、バックスタンド300席、芝生エリア ・管 理 棟 管理事務所、トイレ、更衣室、シャワー室、多目的集会所 ・駐 車 場 普通車用、障害者用、バス用、計約550台 ・そ の 他 多目的広場、ウォームアップ走路、ウォーキング・ランニングコース ○予算内訳 <委託料> ・(仮称)つくば市陸上競技場整備工事監理委託料（継続費R8～R10 総額：60,798千円） （令和8年度：18,240千円 令和9年度：0千円 令和10年度：42,558千円） <工事請負費> ・(仮称)つくば市陸上競技場整備工事（継続費R8～R10 総額：5,776,507千円） （令和8年度：1,155,302千円 令和9年度：2,888,253千円 令和10年度：1,732,952千円） ・旧上郷高校解体工事（継続費R7～R8 総額：851,884千円） （令和7年度：340,754千円 令和8年度：511,131千円） ○スケジュール - 令和7年度 基本設計・実施設計（継続）、土壌汚染調査、校舎等解体工事（～令和8年度） - 令和8～10年度 建設工事 - 令和10年度末 供用開始

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	芸術文化創造拠点整備事業							
一般会計	款	3	項	1	目	10	事業	24
担当課	市民部 芸術文化推進課							
事業期間	令和6年度～令和8年度							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-2 人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる							
ロードマップ	89 芸術文化拠点の整備（旧田水山小学校）							

（単位：千円）

事業費		令和 8 年度	左の財源内訳					令和 7 年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		684,518	297,457	0	265,200	31,539	90,322	396,358	288,160
歳 出 内 訳	01報酬	16	プロポーザル選定委員報酬					0	16
	07報償費	3,306	講師謝礼、公募プログラム審査員謝礼					0	3,306
	08旅費	8	プロポーザル・公募プログラム審査員費用弁償					60	△ 52
	10需用費	5,519	消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料					996	4,523
	11役務費	2,561	通信運搬費、手数料、保険料					159	2,402
	12委託料	24,420	施設管理委託料、委託料、工事監理委託料					10,935	13,485
	13使用料及び賃借料	2,139	使用料、賃借料					0	2,139
	14工事請負費	584,339	建築工事、維持改修工事					384,208	200,131
	17備品購入費	62,210	管理用備品					0	62,210

事業の目的・効果	「出会う・つながる・創造する」をコンセプトとし、市の資源や個性をいかした魅力ある芸術文化を創造していくため、多様な要素が連携・協働して芸術文化を推進できるプラットフォームを形成する。
事業の概要	廃校となった旧田水山小学校を芸術文化創造拠点として整備する。 （工事は令和7～8年度の継続事業。） 所在地：つくば市水守620番 敷地面積：11,777㎡ 構造・規模：鉄筋コンクリート造 地上3階 建築面積：1,121㎡ ○補助金及び交付金 ・コミュニティ助成事業助成金 2,000千円 ・新しい地方経済・生活環境創成交付金 297,457千円 ○スケジュール 令和7年度 工事1年目 387,822千円（工事監理委託料・工事請負費） 令和8年度 工事2年目 592,124千円（工事監理委託料・工事請負費） 令和8年度後半 プレオープン 令和9年度4月 本オープン

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	生物多様性つくば戦略推進事業							
一般会計	款	4	項	1	目	7	事業	15
担当課	生活環境部 環境保全課							
事業期間	令和5年度～							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-6 身近な自然を守り、楽しみ、持続させる							
ロードマップ	50-2 都市の中で緑を増やす「グリーンインフラ」の積極導入〔生物多様性緑地管理・創出のガイドライン〕							
	98 生物多様性センターの設置							
	99 自然と生物の多様性を守り活用するために、市民団体との協業							

(単位:千円)

事業費		令和８年度	左の財源内訳					令和７年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		7,957	0	0	0	0	7,957	5,120	2,837
歳 出 内 訳	07報償費	616	講師謝礼/委員謝礼（協議会、推進委員会等）					610	6
	07報償費	600	生物多様性つくば戦略専門家相談謝礼					300	300
	12委託料	298	生物多様性つくば戦略推進業務委託料					0	298
	12委託料	6,000	生物多様性つくば戦略自然体験活動業務委託料					2,997	3,003
	17備品購入費	76	生物多様性普及啓発用備品					0	76
	その他	367	上記以外の事業費					1,213	△ 846

事業の目的・効果	「生物多様性つくば戦略（令和7年3月策定）」で定めた「生物多様性の共創によるネイチャーポジティブの実現」を目指し、生物多様性やその恵みに対する正しい理解を広め、豊かな自然を守り、未来へ引き継いでいく。
事業の概要	生物多様性つくば戦略に基づき次の取組を実施する。 ・生物多様性に関する活動を推進する基盤（プラットフォーム）の構築 多様な主体との協働により生物多様性に関する活動を推進するため、有識者等の助言を受けることで専門的な知見を補いつつ、互いに連携・協働できる基盤（プラットフォーム）として、（仮称）つくば市生物多様性活動協議会の設立を検討する。 ・市民参加型モニタリング・自然体験会の充実 自然の豊かさや美しさに直接触れることを契機に市民が生物多様性の価値を知り、行動に繋げるため、市民団体等と協業による市民参加型の動植物モニタリングや体験会等を開催する。 ・生物多様性の機運醸成 市ホームページやSNS等を活用し、生物多様性つくば戦略の取り組みを発信することに加え、生物多様性保全活動を実践する団体・事業者等の取り組みを幅広い年齢層に周知するため、「（仮称）生物多様性フェスタ」を開催する。 ○スケジュール 令和8年8月 「（仮称）つくば市生物多様性活動協議会」の設置 令和8年11月 「（仮称）生物多様性フェスタ」の開催 （通年） 市民参加型モニタリング、自然体験会開催

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	地酒振興事業							
一般会計	款	7	項	1	目	2	事業	16
担当課	経済部 産業振興課							
事業期間	令和6年度～							
未来構想	I 魅力をみんなで創るまち							
戦略プラン	I-2 資源をみがき、いかし、魅力あふれるまちをつくる							
ロードマップ	92 つくばで醸造されているお酒の普及推進							

(単位:千円)

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		6,760	0	0	0	0	6,760	2,000	4,760
歳出内訳	18負担金補助及び交付金	6,760	つくばのおさけ推進協議会負担金					2,000	4,760

事業の目的・効果	つくばのおさけ推進協議会及び市が、相互に連携して地酒等の普及促進に関する活動を実施することにより、地酒等の普及促進を図り、地元産業振興の活性化や地域食文化への理解を高める。
事業の概要	つくば市内の酒生産者等で構成されたつくばのおさけ推進協議会と連携し、地酒等の普及促進に関する活動を実施する。 ○PRイベント等の実施 つくば市地酒等による乾杯の推進に関する条例の認知度向上を図るため、協議会事業のPR及び酒の販売を行う。 ○学術会議、大会・会議の懇親会に対する、つくばのおさけ提供事業の実施 市内で会場を有する事業者が、50名以上が参加する学術会議、大会・会議の懇親会を行う場合、つくばのおさけセットを提供し、懇親会にてつくばのおさけのPRを実施してもらう。 ・提供内容 1回の懇親会につき、約3万円分のつくばのおさけセット（清酒四合瓶4本+ワイン2本+ビール缶瓶20本程度）

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	道の駅整備推進事業							
一般会計	款	7	項	1	目	3	事業	18
担当課	経済部 立地推進課							
事業期間	令和7年度～							
未来構想								
戦略プラン								
ロードマップ	91 道の駅の整備検討							

(単位:千円)

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		2,906	0	0	0	0	2,906	46,547	△ 43,641
歳出内訳	01報酬	800	道の駅整備検討委員会委員報酬					0	800
	07報償費	548	道の駅基本構想アドバイザー謝礼					800	△ 252
	08旅費	200	費用弁償					671	△ 471
	10需用費	261	消耗品、封筒印刷代					0	261
	11役務費	1,053	郵便料					0	1,053
	12委託料	0	道の駅基本構想策定支援業務委託料					45,000	△ 45,000
	13使用料及び賃借料	44	駐車場使用料、自動賃借料					76	△ 32

事業の目的・効果	新たな観光拠点・市民生活拠点として道の駅を整備することで、つくばの魅力を最大限にPRできる場の創出や利用者と生産者のつながりを育む場を創出する。
事業の概要	つくば市道の駅基本構想の策定（R7年度からの繰越明許） ・つくば市道の駅整備検討委員会の開催 ・利用者ニーズ調査の実施 ・企業、団体ニーズ調査の実施 ・基本理念、基本目標の設定 ・規模、配置、事業手法の検討 ・導入機能、ゾーニング、レイアウトの検討 ・概算事業費、活用財源の検討 ・概略スケジュールの検討 ・パブリックコメントの実施 大規模事業評価の実施

令和8年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	新図書館検討事業							
一般会計	款	10	項	5	目	2	事業	12
担当課	教育局中央図書館							
事業期間	令和8年度～							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-2 人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる							
ロードマップ	84 複合機能を持つ新たな図書館の整備検討							

(単位:千円)

事業費		令和8年度	左の財源内訳					令和7年度	増減
		5,669	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	0	5,669
			0	0	0	0	5,669		
歳出内訳	07報償費	1,200	市民ワークショップ委員謝礼					0	1,200
	08旅費	400	市民ワークショップ委員費用弁償					0	400
	12委託料	4,069	新図書館等建設基本構想策定支援業務委託 ※継続費					0	4,069

事業の目的・効果	現行の中央図書館は開館から35年が経過し、この間発生した本市の急激な人口増加や時代のニーズの変化に対し、現行施設の面積や所蔵資料が自治体の規模に見合っていないことから、複合機能を持つ図書館の整備検討を開始する。
事業の概要	新図書館等の複合施設建設に必要な市民意見の聴取、コンセプトの作成、規模・場所・サービス内容等の検討を包括的に実施し、本市が必要とする規模と機能を兼ね備えた施設の構想を策定する。 策定に際し、市民ワークショップの実施、（仮称）新図書館等建設基本構想策定委員会を設置する。 ○主な予算内訳 新図書館等建設基本構想策定支援業務委託（継続費R8～R9） （令和8年度：4,069千円 令和9年度：9,494千円 総額：13,563千円） ○スケジュール 令和8年10月～ 市民ワークショップ等の開催 令和9年1～2月 （仮称）新図書館等建設基本構想策定委員会の設立 令和10年3月 新図書館等建設基本構想公表

